

# 平成 26 年度事業計画

自治体国際化協会(以下「クレア」という。)は自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート役として、地域にイノベーションを起こすために、自治体の国際関連業務をあらゆる分野で支援する。クレアは全会員団体(自治体)に重宝がられ、活用されることを目指し策定した中期経営計画(平成 24 年度～平成 28 年度)に基づき、引き続き「役に立つ」、「使い勝手がよい」、「質が高い」、「情報量が豊富」、「コスト・コンシャス(強いコスト意識)」の5つのキーワードのもとで、事業の効率化、重点化に努める。

中期経営計画にあるように、クレアが力を入れる分野は、4つの重要分野(「自治体の海外における経済活動を支援」、「多文化共生のまちづくりを支援」、「草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進」、「多様な国際交流・国際協力を支援」と、各分野の働きを支える3つの共通基盤(「自治体ニーズに応える情報の収集・発信を強化」、「自治体のグローバル人材を育成」、「海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に」)である。

平成 26 年度は中期経営計画の3年目でローリングの年にあたり、これまでの2年間の取組や環境変化等を踏まえ必要な見直しを行いつつ、着実に事業を実施する。以下、7つの分野ごとに事業計画を示す。

## 1. 自治体の海外における経済活動を支援

### <重点事業>

#### ○ 海外経済活動支援と海外活動へのきめ細かなサポート

近年、自治体が海外で行う経済交流の手法として、訪日観光客誘致や地域産品の海外販路開拓が注目されている。

そのため、訪日観光客誘致については、本部と海外事務所が協力・連携を図りながら、海外で行われる観光・旅行博や各種イベントに出展し、日本の観光資源の紹介やクールジャパン情報を広く海外に発信するなど、精力的に取り組む。

また、地域産品の海外販路開拓については、とりわけ日本産食品の有望なマーケットとして自治体の関心が高い中国市場や東南アジアを対象に、香港・バンコク(タイ)において引き続き「日本ふるさと名産食品展」を開催することにより、積極的な輸出促進を推進する。

加えて、海外事務所との連携や経済アドバイザーを活用しながら、国内自治体を対象に現地の生の情報や経済活動に役立つ情報を HP、メールマガジン、機関誌などにより発

信する。

さらに、自治体の海外でのトップセールスや展示会出展などの際は、本部と7カ国にある海外事務所とのネットワークを活用し、現地情報の提供や助言、現地でのアテンドサービスなどきめ細かなサポートを行うことにより、自治体の海外経済活動を支援する。

自治体の関心が高まってきている経済活動についてより積極的に支援することを目的に、海外事務所等と協力しながら、当協会 HP において海外で開催される経済関係イベント情報や先進事例紹介等、自治体の海外経済活動の促進に寄与する情報提供の更なる充実を図る。

### <一般事業>

#### ○ 自治体の経済活動に対する助言、支援及び情報提供とネットワークの構築

専門的な知識と経験を有する経済アドバイザーが自治体の経済活動に対する助言を行う。また、物産展開催などで蓄積したノウハウを、機関誌、ホームページ、メールマガジンなどを通じて、積極的に提供する。

また、有用な情報の提供、自治体担当者同士のネットワーク強化を目的に、自治体の関心が高い訪日観光客誘致および地域産品の海外販路開拓に焦点を当てた海外経済セミナーを引き続き実施する。

自治体が行う先導的な経済活動に対しては、助成とサポートが一体となった海外経済活動支援特別対策事業を継続するとともに、他の自治体の参考となる事例や成果を発信する。

#### ○ 海外事務所における自治体の海外経済活動を支援

大規模な観光展、物産展などに自治体が共同して参画する機会を企画・提案し、単独では参加・対応が困難な自治体の要望に応える。例えば、ロンドン事務所ではジャパン祭りやハイパージャパンへの出展支援、シドニー事務所では観光展への出展支援、シンガポール事務所では訪日旅行セミナー・商談会の開催などを実施する。

その他マスコミなどを活用し、自治体の観光客誘致・情報発信を支援する事業を実施する。

経済活動に取り組む自治体が利用しやすいよう支援方法を工夫するとともに、クレアのネットワークを生かして、情報発信、相談機能を充実する。

## 2. 多文化共生のまちづくりを支援

### <重点事業>

#### ○ 外国人が安心して暮らせるための支援

クレアのウェブサイトで年間アクセス数 300 万件を誇る「クレア多言語生活情報」については、現在 13 言語で提供しているが、13 言語以外を母国語とする外国人にもわかりやすい「やさしい日本語版」を作成するとともに、利用者数が増加しているスマートフォンに対応した多言語情報アプリを提供し、多言語情報の充実を図る。

また、災害時に各自治体が必要とする被災外国人支援に関する情報をホームページ（「外国人住民災害支援情報サイト」）や「クレア多文化共生部 facebook」で発信する。

外国人住民の増加にともない、喫緊の課題である災害対策や医療分野に重点化した助成事業（多文化共生のまちづくり促進事業）について、引き続き、災害時における各地域の災害多言語支援センターの立ち上げや運営、地域国際化協会の広域災害連携などに対して積極的に支援する。また、外国人の集住地域のみならず散在地域においても、地域に根ざした多文化共生施策が一層展開されることを目指す。

さらに、多くの自治体に対応を迫られている医療通訳について円滑な医療通訳業務が実施できるよう、医療通訳コーディネーター等の基礎研修を引き続き実施する。

これらの事業によって外国人の病気・健康に関する不安を取り除き、日本に在住する外国人がより安心して生活できる環境を創る。

## <一般事業>

### ○ 多言語情報などの提供と政策の企画立案に対する支援

地方の共同組織であるクレアのスケールメリットを活かして、多くの自治体が共通して必要とする多言語情報を引き続き提供する。また、国や自治体における多文化共生に関する施策や取組みを集約し、一元的に「多文化共生ポータルサイト」として提供することにより、政策の企画・立案を支援する。

また、「外国人集住都市会議」との連携を通じ、集住都市が抱えている課題の解決に向けてともに検討していく。

自治体及び地域国際化協会が行う先進的な多文化共生事業に対しては、人材育成支援に加え、経費を助成し、政策を推進する（多文化共生のまちづくり促進事業等）。

助成事業で実施された各団体の事業から優良かつ他団体の参考となる事業をアドバイザーの助言を得ながら選定し、事例集としてクレアのウェブサイトで紹介し、地域の多文化共生施策を推進する。

在住外国人の母国の文化・言語の教育、地域住民との相互理解促進など、自治体職員協力交流事業及び JET プログラムの参加者の活躍の場を広げ、多文化共生を推進する。

### ○ 人材の養成・ネットワーク化

各地域での研修会や講演会などに「地域国際化推進アドバイザー」を派遣し、自治体職員や住民の理解の促進、意識啓発などを図る。

全国市町村国際文化研修所(JIAM)及び市町村職員中央研修所(JAMP)と共同で研修を実施し、多文化共生政策の企画立案や実施を担う自治体の職員や「多文化共生マネージャー」を養成する。

また、地域における多文化共生のまちづくりを推進するため、多文化共生マネージャーや地域国際化協会と協働し、地域の関係団体やボランティアとともに講習会等を開催する。

市民国際プラザを拠点として、国際協力・多文化共生に関する情報収集・情報提供・相談対応を行うとともに、NPO 等と連携して各地域でセミナー等を開催する。

#### ○ 地域国際化協会の活性化をめざした連携促進

多文化共生施策の主要な担い手である地域国際化協会連絡協議会などとの連携を進める。各協会の活動を更に活性化するため、研修や、医療通訳・広域災害連携についての課題研究活動などを引き続き行う。

### 3. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JETプログラムを推進

#### <重点事業>

#### ○ JET参加者の資質向上

英語教育の強化や自治体の国際化施策の多様化を踏まえ、JET参加者が自治体の求める人材として活躍できるよう、来日直後オリエンテーションにおけるプログラム内容等の一層の充実を図る。

また、小学校などの職場における日本語によるコミュニケーションの重要性がより一層高まっていることから、日本語講座のオンライン化により、学習の円滑化を図り、職務の効果的な遂行や日本への理解促進を図る。

#### <一般事業>

#### ○ JET参加者の研修等の実施

来日直後オリエンテーション及び中間研修において、JET 参加者として日本で働く上で必要な心構えと職種ごとの専門知識や技術の習得を図る。

各都道府県が主催するALT指導力等向上研修については、クレア職員や外部講師の派遣等を通じ、充実した研修となるよう開催を支援する。

英語教授法(TEFL)習得に対する支援を、ALTの指導力向上の効果の検証を踏まえつつ引き続き実施する。

#### ○ サポートと情報提供

JET参加者の仕事や生活に必要な情報提供を行う体制を強化し、JET参加者が安心して力を発揮出来るようにサポートする。

JET 参加者にとって身近なサポート体制を強化するため、都道府県別任用団体担当者研修会への講師や職員派遣の機会を増やすことで、研修会の充実を図る。

JET プログラムの魅力をアピールするためのパンフレットを改定し、JETプログラムを活用する自治体が拡大するよう広報を行う。また、自治体のニーズを踏まえたJET参加者の有効活用事例について、情報提供を行う。

#### ○ 使い勝手の良いプログラムの提供

JET参加者の配置について、参加者の適性等を踏まえつつ、自治体のニーズに最大限応えられるよう実施する。

より現場目線でプログラムを運営するため、任用団体の受入担当者やJET参加者との意見交換の機会を拡充し、プログラムの円滑な運営を図る。

#### ○ JET経験者のネットワークづくり

JET プログラム経験者の自主的な親睦団体である JETAA の活動を支援し、日本文化の海外における紹介や草の根交流等の促進を図る。

## 4. 多様な国際交流・国際協力を支援

### <重点事業>

#### ○ 国際交流事業を通じた自治体の知名度向上・ネットワーク構築

多くの自治体を実施している姉妹都市交流事業について、これまでに蓄積したノウハウの提供、海外事務所による現地での活動支援などを実施する。

香川県高松市で開催する第4回日仏自治体交流会議において、自治体の参加を促進するとともに、これまでの会議の成果を引き継ぎ、自治体間の新たな交流への展開を目指す。

韓国・慶尚北道亀尾市で開催される第16回日中韓3か国地方政府交流会議において、自治体の参加を促進するとともに、各地方政府間の国際交流・国際協力をより一層推進する。

国際交流事業を通じて、自治体の知名度向上、ネットワークづくりを支援する。

### <一般事業>

#### ○ 自治体間交流に関する支援と基盤を維持・強化

自治体の新たな国際交流事業の動向や特色ある交流事例などの情報を収集・提供するとともに、海外事務所のネットワークを活かし、自治体の国際交流事業を支援する。

創意と工夫に富んだ国際交流の取組みを行う団体を表彰し、広く全国に紹介するほか、国際交流の動向や今後のあり方等について自治体職員などを対象としたセミナーを開催する。

海外でのネットワーク構築に重要な役割を果たす海外の自治体幹部職員などを招へいし、双方の地方行政についての理解を深め、その成果の共有に努める。特に、都道府県、政令市に加え、政令市以外の基礎自治体でも受け入れを実施する等、受入自治体の拡大を推進するとともに、自治体がテーマを設定するなど、主体的に取り組むセミナーとして実施する。

#### ○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

日本の自治体が受け入れる研修員（海外の自治体職員）が、様々なノウハウ等を習得するとともに、自治体の国際化施策等にも協力する自治体職員協力交流事業（LGOTP）については、多文化共生や経済活動など自治体のニーズが高まっている分野での取組事例を広く全国の自治体に紹介することにより、新たな受け入れの促進を図る。

また、海外の自治体が抱える課題を解決するために、専門的技術や豊富なノウハウを持つ自治体職員を現地へ派遣する自治体国際協力専門家派遣事業を継続して実施する。

#### ○ 国際交流・国際協力事業への支援

自治体や地域国際化協会、NPO など多様な主体が連携して取り組む国際交流・国際協力活動の中から、先駆的な役割を果たし、住民への事業効果などが優れた取組みに対してその経費を助成する（自治体国際協力促進事業（モデル事業）、地域国際化施策支援事業）。特に優れた成果を上げた事業については、事業報告会やホームページを通じて、その成果を広く周知し、他の地域への波及を図る。

## 5. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

### <重点事業>

#### ○ 自治体のニーズに応えるサービスの提供と利用満足度の向上

本部及び海外事務所で提供するサービスや、多文化共生、経済交流、JET プログラムなどの事業に関する情報のほか、各海外事務所でいち早くキャッチした自治体に役立つ情報を、タイムリーに発信できるメールマガジンやホームページで、また詳しく掘り下げて発信できる機関誌「自治体国際化フォーラム」で積極的に広報する。その際、全国の自治

体の国際部局はもとより、経済部局を含めた多様な部局へ直接広報するようにし、クレアの幅広い利用を促進する。「自治体国際化フォーラム」の特集記事として、平成 26 年度は、中国、ASEAN 地域からのインバウンド戦略や、環境技術による国際協力のほか、躍進がめざましい LCC(格安航空会社)などについて焦点を当てる。

自治体委員の参画する事業評価委員会の評価や自治体東京事務所訪問の機会、利用自治体へのフォローアップの実施などを通じて把握したクレアに対するニーズと満足度をもとに、サービスの改善につなげ、更なる利用満足度の向上に努める。

#### <一般事業>

##### ○ 様々な媒体を活用した情報発信

自治体や地域国際化協会の関心が高い分野で、専門家の解説や先進的な取組事例、海外の施策の動向の紹介などの情報を広く提供する機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行する。

メールマガジンについては、自治体職員の目線で、海外の地方行政の動きや経済活動の取り組み、国際交流事業の事例など、自治体の関心の高い情報を引き続き発信する。毎月、定例号に加えて、情報をテーマごとにまとめた企画号を発信するなど、より多くの読者の興味を引くような形式で情報を提供する。

また、Facebook など新たなツールを活用して、タイムリーな情報発信を行う。

##### ○ 自治体の役に立つ情報の収集と調査研究成果の発信

海外事務所において、経済交流の状況をはじめ自治体の海外活動に役立つ情報、所管国の自治体行政の実情、地方自治制度の概要などについて調査研究を行い、その成果をクレア・レポート、海外の地方自治シリーズとして発信する。

海外の自治体などとの交流を円滑にするために、日本の地方自治制度を多言語で解説した資料の充実を図る。その他、自治体の諸施策も含めコンパクトな解説資料を多言語で作成する。

## 6. 自治体のグローバル人材を育成

#### <重点事業>

##### ○ 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成

各自治体で国際戦略の動きが進み、自治体のあらゆる分野で、国際化に対応できる人材が求められるようになってきた。クレアでは、本部と海外事務所での勤務を通じた実践的な業務経験を提供するとともに、国際戦略を策定する上で必要となる現代の国際政治・経済の動き等を理解するのに必要な研修を実施する。その他、広報・プレゼンテーシ

ョン・国際プロトコルなど実践的能力向上のための体系的な研修の実施、クリア・レポートの作成を通じた調査分析能力や質の高い報告書の執筆能力の習得支援などを通じて、国際業務のプロ人材を育成する。平成 26 年度は、新たに MICE (Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition) 誘致・開催に当たって必要となる専門的な知識等の習得に向けた研修を実施する。なお、個々の職員の経験、語学力等を踏まえることなどにより、こうした研修の効果が更に高まるよう取り組んでいく。

## ＜一般事業＞

### ○ 地域の国際化を担う人材の育成

多文化共生社会の進展に対応するための研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)と共同で実施する。

多文化共生、国際協力、国際交流や経済交流などのテーマに応じ、事例発表会、ワークショップや座談会などを開催する。

日本と海外の自治体間などで実践的なテーマについて情報交流などを図ることを目的に、地域間交流促進プログラム(シンガポール事務所)、オーストラリア多文化主義政策交流プログラム(シドニー事務所)を実施し、関係業務に携わる日本の自治体職員の人材育成の機会とする。

### ○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力・多文化共生に関する情報収集・情報提供・相談対応を行うほか、NGO・NPO と連携して各地域でセミナーなどを開催することで、自治体とNGO・NPO とネットワークの構築を図る。

地域で多文化共生を推進する中核的な人材として、より専門性が高い「多文化共生マネージャー」の養成を進める。また、多文化共生マネージャーや地域国際化協会と協働し、地域の関係団体やボランティアとともに講習会等を開催することで、地域の国際化を推進する人材の連携体制の構築を支援する。

### ○ 自治体派遣職員の実践的な能力の開発

クリアに派遣された職員がクリアの業務を適切に遂行し、帰任後は各自治体の国際分野で活躍できる人材となるよう、体系的な研修を実施する。

外国語能力に加えて経済交流、多文化共生などの分野や国際政治・経済の動きを理解するための専門的知識の習得を目指すとともに、本部・海外事務所での勤務を通じて、異文化コミュニケーション、情報の収集・処理・発信やディスカッション・プレゼンテーションのスキル、危機管理能力、国際人としての素養など実践的能力を身につけた人材を育成する。



## 7. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

### <重点事業>

- **海外経済活動へのきめ細かなサポートなどにより、更に利用価値の高い海外事務所へ**  
自治体の海外活動に役立つ現地情報をきめ細かに取りそろえ、トップセールスをはじめ、自治体が海外で行う観光PRやイベント出展、地元産品販路拡大のための現地調査、視察先の相談・アポ取りなど自治体の要望の多い活動支援に積極的に対応し、サポートする。さらに、利用した自治体へのフォローアップによりニーズを把握し、積極的に提案を行うなど、自治体の事業効果の増大に努める。

特に経済活動については、現地日系機関との協力関係も利用し、自治体単独では出展機会のない大規模な観光展、物産展、日本紹介イベントなどにもクエアブースを確保するなどして、自治体の出展を支援する。また、各海外事務所において、各国・地域の特色を生かした情報発信や交流協力等の事業を実施し、自治体の事業展開につなげていく。

駐在員型職員派遣については、シンガポール事務所やソウル事務所の駐在員活動の実績をPRしながら、海外拠点の新たな形を自治体に提案していく。

多くの自治体が周年を迎えている姉妹都市交流事業を支援する。

### <一般事業>

- **所管国における情報発信と交流の推進**

所管国内で関心が高い分野を中心に、日本の先進事例を紹介するセミナーの開催や、ニューズレターの配信などにより、日本の自治体への理解を求めていく。これらの取組みを通じ、海外活動支援などの円滑な実施に必要なネットワークの維持・強化に努める。

また、東日本大震災からの復興に関しても、各海外事務所において様々な機会を通じた情報発信に引き続き取り組んでいく。

さらに、所管国にある自治体事務所との連携や、自治体事務所間の連携を積極的に促進する。

- **調査研究及び情報提供**

自治体などの依頼に応じ、経済分野をはじめとする各種制度の仕組みや運用などに関する調査、情報収集を行うとともに、他の自治体でも広く活用できるよう、依頼調査項目の情報を提供する。また、調査結果がどのように活用され、成果に結びついたか等を、機関誌などの媒体を通じてわかりやすく広報し、依頼調査の更なる活用に繋げていく。

各担当地域の先進的又は特色のある施策、地域活性化事例、地方自治制度などに係る調査研究を進め、その成果を、広く関係者に提供する。特に、メールマガジンによる迅速な情報提供に取り組む。

○ JET経験者との連携促進

JET経験者との継続的な交流を通じて、経験者相互の人的ネットワークの充実を図るとともに、JETAA支部の活動を支援する。また、自治体がJET経験者のネットワークを構築する場合に支援する。